

こんにちは 新社会党

です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2019年11月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1ヵ月164円 1ヵ月150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

消費税導入 今年で30年

消費税は大企業・富裕層の減税政策

長時間過密労働が蔓延し非正規労働者は雇用全体の約4割を占め、その多くはワーキングプアとなっている雇用面でも、企業の消費税は派遣や請負として外注すると、

長時間過密労働が蔓延し非正規労働者は雇用全体の約4割を占め、その多くはワーキングプアとなっている雇用面でも、企業の消費税は派遣や請負として外注すると、

政府は大企業や富裕層の納めるべき税金を軽減し、消費税でその穴を埋めました。このため税収は増えず、法人税と所得税、そして消費税からなる主要な財源内訳が大きく変わりました。この30年間、

自民党政府は消費税増税を社会保障財源と説明してきましたがウソでした。悪税ですが消費税分が純粋に増え、社会保障に使われてい

れば、政府の膨大な借金生まれず、社会保障の後退と不安は高じませんでした。

世界に稀な経済の衰退

消費税が10%になった今年は消費税導入から30年。日本の税構造は大きく変わりました。大企業や富裕層の減税分を、消費税で賄ったからです。消費税増税はデフレの長期化、雇用劣化と社会保障切り捨てを推進しました。消費税の問題を改めて考え、消費税廃止に向けた政治の流れをつくりましょう。

庶民には 問答無用の “ボッタクリ”

節税できる仕組みを持ち、不安定雇用を加速する役割を果たしています。

そして97年や14年の消費税増税は世界に例のない20年以上にわたる日本経済のデフレ状態を招きました。この間時給が下がったのは先進国では日本のみ、実質賃金も下がり、アベノミクスで購買力は生まれませんでした。

税滞納トップは消費税

税滞納の一位は消費税です。赤字でも納入義務がある消費税は、価格に転嫁できない中小零細企業は身銭を切らざるを得ません。

その一方で、大企業は輸出の際、形式上の消費税負担分を莫

大企業に減税14兆円(15年度、資本金10億円以上)		
(1) 租税特別措置による減税額		
減税項目	減税額	概要
租税特別措置	1兆3,195億円	試験研究費の全額控除など
受取配当益金	3兆2,449億円	受取配当を利益から除外
外国子会社配当益金不算入	1兆4,107億円	外国子会社からの配当の95%を利益化が除外
連結納税	4,508億円	連結会社の赤字を黒字企業から差し引ける
株式発行差金への非課税	0億円 (14年度は発)	会社に株主から払い込まれる株式発行差金を課税除外
合計 ①	6兆4,259億円	
(2) 法人税率引き下げによる減税額		
減税項目	減税額	概要
課税所得分	6兆3,868億円	大企業課税所得×18.1% (注)
減税対応分	1兆1,630億円	上記減税額(①)×18.1%
合計 ②	7兆5,498億円	
(注)消費税導入前の法人税率42%から15年度の法人税率23.9%の差		
合計①+②	13兆9,757億円	
不公平税制をただす会共同代表 菅隆徳氏計算		

消費税は当面5%に戻せ!

大な還付金として受け取れます。18年度(平成30年度)予算額をみると、消費税収は22兆3千億円、そのうち輸出企業への還付見込み額は4兆9320億円で、22・1%を占め、大企業には消費税は、大儲けの構造となっています。

国民の多くは消費税に懐疑的です。消費税廃止を訴えた「れいわ新選組」の参議院選挙での躍進は、庶民の根強い消費税批判の動きとなつて表れています。

所得税の累進制と法人税を消費税導入前に戻し、さらに法人税に所得税の超過累進税率を導入すれば、大きな財源を得ることが出来ます。消費税を当面は5%に戻すために、ともに声をあげましょう。

度重なる風水害の脅威一待ったなしの防災・温暖化対策

地球温暖化を防ぐための国連気候行動サミットが9月30日に開かれました。地球温暖化の原因は温室効果ガスの排出であることは国際的な常識となり、その削減に国連と世界各国が努力中です。しかし、日本の対応は冷ややかです。異常な豪雨災害は地球温暖化に伴うもので、多くの被災者は国土全体に及びます。異常な自然災害を減らすためにも、日本は地球温暖化対策の先頭に立つべきです。しかし日本は国連気候行動サミットの議長を断り、会議での発言もありませんでした。

■日常化した異常気象と風水害

最近の異常気象は短時間の大量降雨により、各地で河川の氾濫、土砂崩れにより、大きな被害が起きています。昨年は台風21号（2018年8月28日・徳島県上陸）が西日本から縦断、今年10月の台風19号（2019年10月12日・伊豆半島に上陸）は、東海・関東・東北地域に多大な被害をもたらしました。こうした度重なる巨大台風の発生は、全地球を覆う温暖化による海面温度の上昇が要因と言われています。

風水害対策と気候温暖化対策は待ったなしです。この2つの課題に対し安倍政権は消極的なままです。

■政府は防災予算重視に転換を

2019年度版の防災白書（内閣府）の「防災・減災」に関する予算は総額2兆5384億円。そのうち防災関係費は、科学技術研究費が約210億円（0.8%）と災害予防費約4144億円（16.3%）とな

り防災関係予算総額に対する比率は17.1%です。これに対し災害復旧援助費は約2兆円（78.8%）です。これでは政府の「防災・減災」政策と矛盾する防災関係予算です。

政府は「防災・減災」は個人と自治体、地域の「自助・共助」に事実上負わせているのです。

今回の大風水害被害で生じた家財廃棄や屋内清掃などには、多くのボランティアが参加していますが、限界があり、政府の「公助」による抜本的対策も求められています。

まさに国の危機は自然災害にこそあります。

外国の脅威を煽り、米軍高額兵器の爆買いや軍事費の突出はやめ、防災対策費に回すべきです。

世界における地球温暖化の脅威

IPCC第4次報告書に見るようにこのまま温暖化が進み、2100年に地球の平均気温は約4℃上昇するとどうなるか

海面上昇	最大59センチ上昇
動植物の絶滅リスクの増加	世界平均気温が産業革命前より1.5～2.5℃以上高くなると、調査対象となった動植物の20～30%で絶滅リスクが増加
マラリア感染地域も増加	感染リスクの高い地域が広がる
異常気象の増加	極端な高温、熱波、大雨の頻度が増加し、熱帯サイクロンが猛威を振るう。高緯度地域では降雨量の増加、低緯度地域では減少
食糧不足	平均気温が3℃以上上がると潜在的食糧生産量は低下
熱帯低気圧の強大化	強い熱帯低気圧は今後も増加し、激しい風雨により沿岸地域で被害が増加

■消極的な政府の地球温暖化対策

人間の経済活動によって起こった大気の循環、気候・食糧・エネルギー・水資源などに重大な影響を及ぼしていることの国際的な取り組みを検討する「気候変動に関する政府間パネル」では重大な警告を発しています（表参照）。

政府は2030年までに温室効果ガス排出量を26%削減目標を掲げています。環境省は3月に「石炭火力発電所の新設は容認しない」としましたが、火力発電所は「アセス中、アセス完了、建設中」は除外し、2020年には4基の火力発電所の稼働も容認しています。

これでは多くの国が、安倍政権の「脱炭素」、地球温暖化対策の本気度を疑うのは当然です。

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか

月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先